

## はじめに

近年、国民一人ひとりが自らの健康情報を生涯にわたって管理し、活用する PHR (Personal Health Record) サービスの進化への期待が益々高まっています。これは、医療機関や自治体、そして民間の事業者など、多様な主体が連携することで、より質の高い医療や介護、健康増進サービスが提供される未来を拓くものであり、個人の健康状態の可視化、疾病予知・予防、重症化予防、そして健康寿命の延伸に多大な可能性を秘めています。

本ガイドラインは、初版、第 2 版、そして、第 3 版と改定を重ねる中で、その時々の PHR サービスを取り巻く状況変化に対応してまいりました。私たちが PHR サービス提供者に強く期待するのは、本ガイドラインを、信頼性の高い PHR サービスを開発・提供するために積極的に活用いただくことです。

この度発出する第 4 版では、PHR サービスが社会実装されつつある現状を踏まえ、今年 4 月に改定された「PHR サービス提供者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」と連動し、ガイドラインの範囲を拡大しました。具体的には、その対象範囲をこれまでの民間事業者に加え、自治体が PHR サービスを提供する際の考慮事項や活用事例についても言及し、地域における PHR サービスの推進を後押しします。これは、PHR サービスが単なる個人の健康管理ツールに留まらず、地域全体の健康増進に貢献する社会的インフラとしての役割を担いつつあることを示しています。

更に、PHR サービスにおいて最も重要となるセキュリティ対策については、より実践的な指針を提供すべく具体的な事例を交えながら詳細に解説しています。利用者の大切な健康情報を扱う PHR サービスにおいては、堅牢なセキュリティ対策が信頼の基盤となります。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）との連携によるリコメンデーション機能の事例や、サービスの持続可能性に資する広告に関する事例を追加することで、PHR サービスの多様な展開を支援します。これらの新たな要素追加が、PHR サービスが利用者にとってより価値のあるものとなり、かつ持続可能なビジネスモデルを確立するためのヒントとなれば幸いです。

私たちは、本ガイドラインが、安全で質の高い PHR サービスを構築する羅針盤となり、確立された PHR サービスが、国民の健康増進や豊かで幸福な生活「Well-being」実現に向けた一助となるものと、確信しています。

令和 7 年 6 月吉日

PHR サービス事業協会  
会長 高木 俊明